

1 設置目的・所掌事項

【目的】

調布市がん対策の推進に関する条例に基づく総合的ながん対策を推進し、もって市民の健康増進に寄与するため

【所掌事項】

- 対策型がん検診の実施方法に関すること
- 精度管理・事業評価に関すること
- 検診票に関すること ほか

2 施策推進に向けた課題の解決

- がんの早期発見のための取組（条例第11条）
がん検診の質の向上を図るとともに受診率の向上に努めるほか、必要な取組を実施するものとする。

【課題】がん検診受診率の低迷，精密検査の未受診者数が多い，市民にわかりにくい対象年齢・・・



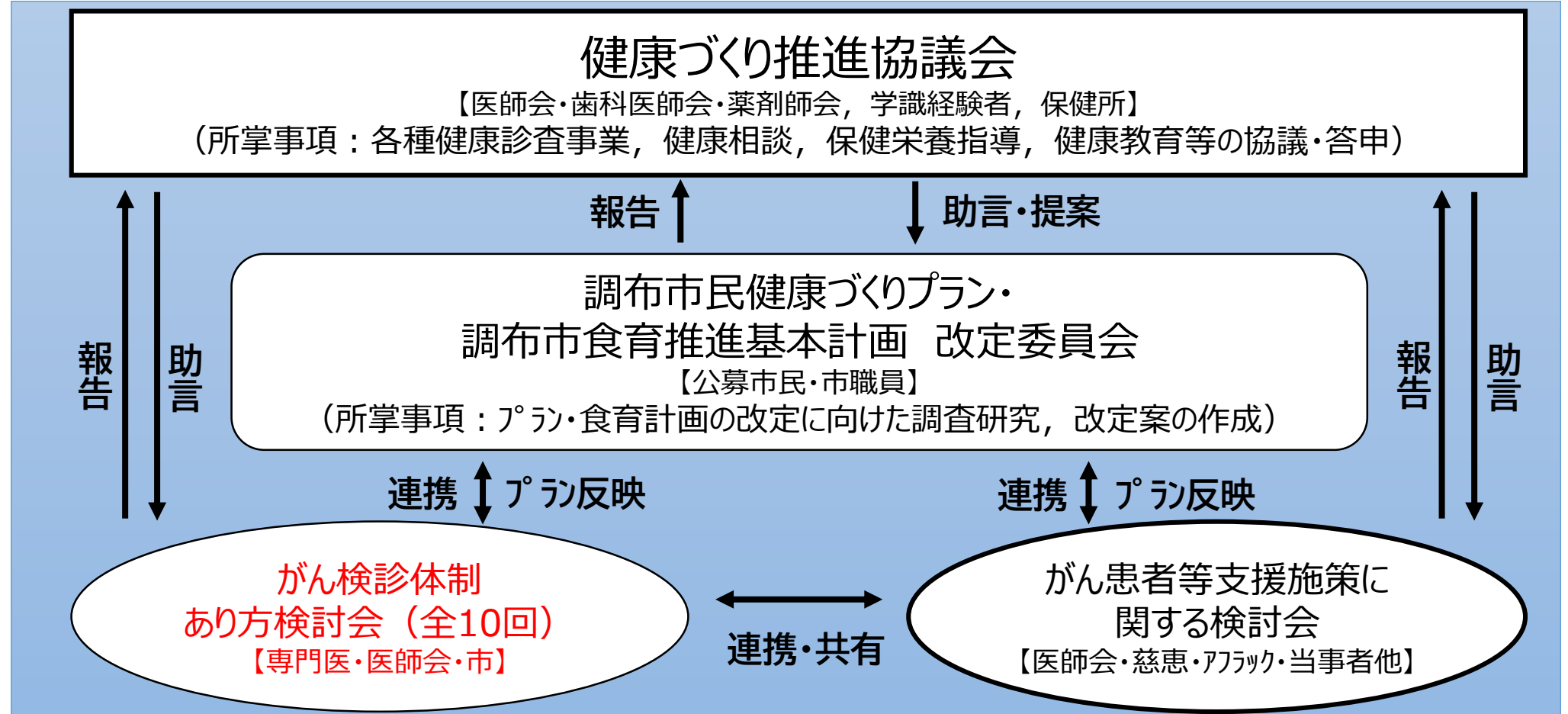
より効率的・効果的ながん検診の推進のためには？

3 検討会の位置付け（既存の協議会等との関係イメージ）

調布市がん対策の推進に関する条例（令和元年調布市条例第18号）

調布市基本計画（令和5～8年度）
施策11 「生涯を通じた健康づくり」
基本計画事業44 「総合的ながん対策の推進」

施策の成果向上に向けた取組



東京都生活習慣病検診管理指導協議会がん部会意見

1 科学的根拠に基づくがん検診の実施

がん死亡率減少効果と不利益の対比の観点から、国の指針で推奨されたがん検診手法を東京都でも推奨しています。

東京都においては、都内自治体の皆様の御協力の下、指針外検診が減少傾向にありますが、指針外検診を実施している自治体につきましては、指針に沿ったがん検診の適切な実施をお願いします。

【貴自治体で実施している指針外の検査項目及び対象者】

がんの種類	指針外の検査項目及び対象者等	理由	がん部会からの意見
胃	胃部 X 線 (30~39 歳)	指針外の対象者への検診に該当するため	検診対象者の見直しを御検討ください。
	ペプシノゲン検査及びヘリコバクターピロリ抗体検査 (40~49 歳で、過去にピロリ菌の除菌を受けたことがある方、過去に同内容の検査を受けたことがある方、医師が受けることが適当でないと判断した方は除く)	指針外の検診方法に該当するため	死亡率減少効果を示す証拠が不十分であるため、対策型検診として実施することは勧められません。検診方法の変更を御検討ください。
大腸	便潜血二日法 (30~39 歳)	指針外の対象者への検診に該当するため	検診対象者の見直しを御検討ください。
子宮頸	HPV 検査自己採取 (20、23、24 歳)	指針外の検診方法に該当するため	HPV 検査単独法による検診を実施する場合は、HPV 陽性者に対する長期の追跡調査を含む適切な精度管理体制を構築することが必須です。また、国立がん研究センターのガイドラインでは、20 歳代への HPV 検査単独法の実施は推奨されておらず、検体採取は医師採取が原則です。令和6年2月14日付けで改正された国の指針を踏まえ、実施の見直しをご検討ください。
その他	前立腺がん関連検査	指針外のがん検診の種類に該当するため	死亡率減少効果の有無を判断する証拠が現状では不十分であるため、対策型検診として実施することは推奨されておりません。利益と不利益のバランスを踏まえた上で、今後の実施について御検討ください。

調布市のがん検診の現状と課題

令和5年9月作成 資料6-3

		対象年齢	個別通知・申込み制・費用 等	間隔	内容	課題
胃	市	30歳以上	①35～59歳5年毎(バリウム)個別通知(無料) ②30歳以上の上記年齢外(バリウム)申込み制(無料) (内視鏡)50.52.54.56.58歳 申込み制(自己負担2000円)	1年	①バリウム(集団) ②バリウム(個別) ③バリウムor内視鏡(個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い(特に60歳未満) ・国の示す対象年齢以外(40歳未満)も対象としている ・50歳代は個別通知が5年毎になり、申込みをしないと受診できない ・集団健診にかかる煩雑さ ・バリウム検査が可能な医療機関の減少 ・内視鏡可能医療機関の確保
	国	50歳以上 バリウム検査は当面40歳以上	③60歳以上毎年個別通知 60.62.64.66.68内視鏡選択可(自己負担2000円) ※内視鏡受診者は翌年の検診は不可	2年 バリウム検査 の場合は当面 1年	バリウム検査 内視鏡	
大腸	市	30歳以上	(無料) ・35～59歳5年毎個別通知 ・30歳以上で上記年齢外は申込み制 ・60歳以上毎年個別通知	1年	便潜血(個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い(特に60歳未満) ・精密検査未受診者が多い(特に高齢者)
	国	40歳以上		1年	便潜血	
肺	市	40歳以上	(無料) 申込み制	1年	(集団) 胸部レントゲン二方向・二重読影	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い
	国	40歳以上		1年	胸部レントゲン二重読影	
子宮頸	市	20歳以上	(無料) ・35～65歳5年毎個別通知 35.40.45歳受診期間内に個別受診勧奨 ・21歳無料クーポン ・申込み制(上記年齢以外) 20.23.24歳個別にHPVセルフチェックと受診勧奨 22.25～29歳個別受診勧奨	2年	子宮頸部細胞診(個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・30～40歳代の個別通知が5年毎で申込み検診をしないと受診できない ・20歳代の受診勧奨年齢・方法が煩雑 ・受診率が低い(特に若い世代) ・HPVセルフチェック(特に陰性者)による受診への影響 ・受診行動を開始して実際受診できるまで時間を要すること
	国	20歳以上		2年	子宮頸部細胞診	
乳	市	40歳以上	・申込み制(通年)(自己負担1500円) ・41歳無料クーポン	2年	視触診・マンモ(個別)	<ul style="list-style-type: none"> ・受診率が低い ・指針がない視触診の実施
	国	40歳以上		2年	マンモ	
前立腺	市	50～70歳	申込み制(自己負担1000円)	毎年受診可能	PSA検査(血液検査)	<ul style="list-style-type: none"> ・死亡率に関与するものではなく、発見されても治療不要の場合も多い。
	国	国の指針外の検診				
胃リスク検査	市	過去に受けたことがない 40～49歳	(無料) 申込み制	1人1回	血液検査(ピロリ抗体・ペプシノゲン)	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がんの発症抑制や死亡率に関与されるか、検証ができない
	国					

※ 「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」(平成30年3月28日厚生労働省通知)による受診・再受診勧奨推奨年齢は胃がん検診50～69歳, 大腸・肺・乳がん検診40～69歳, 子宮頸がん検診20～69歳

※ 乳がん検診以外の申込みによる検診は申込みや受診期間を別に設定